

公開授業科目： 「情報社会と新聞」(教養発展科目)
授業担当教員： 非常勤講師 永田 幸男 先生
開講日時・場所： 平成22年11月10日(水)2限、E講義室

授業について

「情報社会と新聞」は新潟日報社の寄付講座であるとのことで、冒頭は新聞社の方らしい時事問題の話題から始まった。尖閣諸島事件動画や警視庁情報流出問題、さらには情報の可視化に関する議論の行方がしばし取り上げられた。情報の5W1HにおいてはWhoのない情報は人物を特定できないため、情報としての意味をなさず、一方で人物を識別番号で表示することでは人間の尊厳を守れないことが述べられた。また少年法に違反した実名報道に罰則がない問題、事件内容と無関係な個人情報の報道、被疑者段階での取材報道、被疑者の取材のため小学校に多数の取材陣が押しかけて教育委員会の要請に従わない例など報道側の問題事例が紹介され、民主社会の基本である報道の自由に対する一部のジャーナリズムの取り違えを指摘した。さらに最近の厚生労働省の局長の容疑においては逮捕時には官庁を批判した社説を掲載し、無罪が確定した後は態度を一転させるということが発生したが、これらは取材が警察の情報だけに依存していることが原因であると評した。報道各社の人権配慮の仕方の違いについても述べられ、雑居ビル火災死亡者の報道では安否を実名報道することは報道として避けられない一方で、人権と親族に配慮して店舗の営業形態をどのように表記するのか、死亡者の写真を掲載するのかが大きな問題となることが示され、報道の難しさを感じさせた。例として挙げられるものは身近なもので、学生の興味を引く内容を取り上げるように工夫されていることがよくわかった。プリントとスライドを併用し、スライドでは事件発生時の新潟日報の掲載記事をそのまま使用して「実例を取り上げている」という感触がよく伝わってきた。

討論について

授業後の討論では参加した教員から新聞とインターネットに関する発言が多数出た。現代学生の新聞離れ、インターネット依存、社会や時事問題への関心の希薄さが話題となった。情報が氾濫するインターネットの功罪に関する指摘もあり、2ちゃんねるや学校裏サイトの与える影響とそれらと比べた新聞の健全性も話題となった。永田先生は「現実がこの授業の教材を提供してくれる」とコメントされた。新聞報道にもストーリーを立てた取材があり、取材後にギャップが生じることがあると明かされた。また新潟日報の社内で社説が批判的に議論されることは頻繁にあるとのことで、比較的自由的な雰囲気で見聞交換がなされる新聞社の実情も紹介され、上層部の指示に全社員が従う一般の会社組織と異なり、大学に近い組織であることが明かされた。さらに与えられる映像は常に編集されている可能性を念頭に置いて見ることと映像を批判的に公正に見る力を養うことの重要性を説かれた。

本学学生は早くから理科系の分野を志す一方で、教養や社会科学分野を学ぶ機会が少なかったため、文科系に関連する分野にも関心を持たせ、社会人となってから総合大学出身者や文科系出身者と議論ができる下地を身に付けさせておくことが重要であることを再認識した。

報告書作成者：物質・材料系 前川博史、教育開発系 高橋綾子